

みんなで未来をつくる会 令和5年度 行政視察報告書



<視察期間>

11月4日(土)13:30～14:10

<視察先>

長崎県佐世保市 あえるばしよ

<視察項目>

・子育て支援施設「あえるばしよ」の取り組みについて

<視察内容>

佐世保市は長崎県の北部、日本本土最西端に位置し、西海国立公園「九十九島」に代表される豊かな自然に恵まれた街です。古くは旧海軍の基地が置かれ、戦後は米海軍基地と自衛隊基地が設置されるなど、港町としての歴史と文化が根付いています。また、日本一広いテーマパーク「ハウステンボス」や、世界遺産「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」に含まれる「黒島天主堂」などの観光地を有し、観光都市としても知られています。さらに、佐世保バーガーや九十九島かきなど、佐世保ならではの美味しいグルメも大きな魅力のひとつです。

今回視察させていただいた「あえるばしよ」は、長崎県佐世保市相浦(あいのうら)地区に位置する子育て支援施設で、未就園児から小学生までの子どもたちとその保護者を対象に、多様な支援活動を行っています。佐世保市の認定こども園である「相浦幼稚園」と「東相浦幼稚園」が共同で運営しており、施設名の「あえるばしよ」には「話しあえる」「伸ばしあえる」「頼りあえる」という意味が込められています。

施設は3階建てで、延べ床面積は約266平方メートルです。相浦地区の歴史や自然を取り入れたデザインが施され、地域特有の色合いや素材を使用することで、地元の風景や文化を感じられるようになっています。1階には絵本を読むスペースがあり、2階には汚れを気にせず創作活動ができる「アトリエ」や英語学習の部屋を配置。3階にはボルダリングやネット遊具が設置されており、天候に左右されずに子どもたちが体を動かせる空間となっています。こうした工夫が評価され、2024年にはキッズデザイン賞を受賞しました。

開放日は平日の午前10時～正午、午後0時45分～2時となっており、8月は相浦幼稚園と東相浦幼稚園の園児のみが利用可能ですが、それ以外の期間は未就園児であれば誰でも利用できます。利用料は初回のみ1人につき150円です。また、在園児と卒園児を対象に、ピアノと英語の課外教室(別料金)も実施しています。「あえるばしょ」は、子どもたちが安全かつ自由に過ごせる空間を提供することで、地域の子育て支援に大きく貢献しています。

<考察>

子育て支援施設は、親子が安心して過ごせる場を提供し、地域の子育て環境を向上させる重要な役割を担っています。親同士や保育士との交流を通じて社会的孤立を防ぎ、育児に関する不安や悩みを共有・解消できることで、精神的なサポートを得られます。また、子どもの健全な成長を促す遊びや教育プログラムを提供することで、発達を支援し、社会性や自己肯定感を育む機会となります。

あえるばしょのこだわりとして、デザイン性があげられます。収納型のピアノやデッドスペースを利用したボルダリングやアスレチック、下り階段が滑り台になっているなど、遊び心をくすぐるハード面の工夫が随所にちりばめられています。一方で家具の角は敢えて丸めず、子どもたちの体験を重視して、実社会で活躍できるよう配慮したという園長先生の言葉も印象的でした。

まちに子育て支援施設が充実することは、親が安心して子育てできる環境が整い、子育て世帯の定住促進や人口増加につながります。親同士の交流や専門的な支援を通じて育児負担が軽減され、共働き世帯のサポートも強化されます。また、子どもの健やかな成長を促すことで、将来の地域社会を担う人材が育ちます。地域全体の子育てに対する理解や支援意識が高まり、住民同士のつながりや地域コミュニティの活性化も期待できるでしょう。

また、子育て支援施設は虐待防止や発達支援にも重要な役割を果たします。親が育児に関する不安や負担を抱え込みやすい状況を早期に察知し、専門スタッフが適切なアドバイスや支援を提供することで、虐待リスクを低減します。また、子どもの発達に遅れや課題が見られる場合には、個別対応や専門機関との連携を通じて早期支援を行い、子どもの健全な成長を促します。親子の安心できる居場所を提供することで、親の孤立を防ぎ、地域ぐるみで子育てを支える体制を整えます。

民間の子育て支援施設と行政が連携を強化することで、より効果的な子育て支援が可能になるでしょう。あえるばしょではスピード感を重視し行政からの財政的な補助は受けていないとのことでしたが、行政と情報交換を密に行い、利用者の声や現場の課題をフィードバックしているとのことでした。

今回の行政視察では、子育て支援施設が地域において果たしている役割や課題について具体的に理解を深めることができました。施設内では、親子が安心して過ごせる環境が整えられており、保育士や専門スタッフによる親身な支援や相談対応が行われていました。佐世保市は自衛隊や海軍などの赴任による人口の循環が多い特性があるため、子育て世代が孤立しない意味でも子育て支援施設は重要です。また、発達に課題を抱える子どもに対して、早期介入が可能となる点も評価できます。国が推奨する5歳児健診と連動していく未来も考えられるでしょう。子育て支援施設を利用することで孤立を解消しておくことは、家庭での問題や病理が深刻化する前の介入にもつながり、虐待防止の観点からも有効でしょう。一方で、施設の持続的な運営には人材や予算面での課題もあり、行政による継続的な支援や連携強化が必要です。今回の視察を通じて得た知見をもとに、地域全体での子育て環境の改善、こどもの居場所づくりを重層的に考えていきたいと思います。

- ・一般社団法人高島活性化コンベンション協会 ESPO(エスポ)
- ・相浦未来まちパートナーズ

<視察内容>

「一般社団法人高島活性化コンベンション協会 ESPO(エスポ)」は、長崎県佐世保市の高島とその周辺地域の活性化を目的として設立された団体です。2023 年 5 月 6 日に設立総会が開催され、産業振興、観光創出、インフラ整備の推進を柱としています。

漁業や農業の振興を図り、地域産品のブランド化や販路拡大を支援しています。歴史や自然を活かした体験型観光の開発、宿泊施設やカフェなどの憩いの場の整備を行っています。情報通信環境の整備や交通アクセスの向上を目指し、地域の利便性向上に取り組んでいます。「ESPO」はフランス語で「希望」を意味する言葉を基にした造語であり、地域の未来への希望を込めて名付けられました。高島は人口約 150 人の離島であり、過疎化や地域活力の低下が課題となっていました。これらの問題を解決し、明るい未来を築くために、島民や関係者が一丸となって ESPO を設立しました。ESPO は、島内外の関係者と連携し、高島の持続可能な発展を目指してさまざまなプロジェクトを推進しています。これらの活動を通じて、地域の活性化と住民の生活向上を図っています。

加えて、総会内では「相浦未来まちパートナーズ」の活動紹介がありました。相浦未来まちパートナーズは、長崎県佐世保市相浦地区の活性化を目指すまちづくり団体です。代表理事は、相浦土地改良区で事務総括を務める浦芳郎氏が務め、長崎県立大学の車相龍教授ら 5 人が理事に就任しています。

主な活動内容としては、地域の将来構想「相浦ビジョン」の策定を進め、農水産業やスポーツの振興などをキーワードに、行政とも連携しながら地域活性化の取り組みを推進しているほか、相浦地区の中心部にある広大な農地や老朽化した市総合グラウンドの活用を視野に入れ、地域の特徴を再確認しながら、住民や近隣の大学、企業、行政が連携してプロジェクトを進めています。とくに、地域住民とのコミュニケーションを重視し、地元農業従事者との交流や、県立大学生によるフィールドマーケティングなどを通じて、地域の歴史や地政学を学びながら、未来のまちづくりの可能性を共に検討しています。地域の未来を考えるトークイベントの企画や、ホームページを通じて個人や企業・団体、学生の会員を募集し、活動の輪を広げています

<考察>

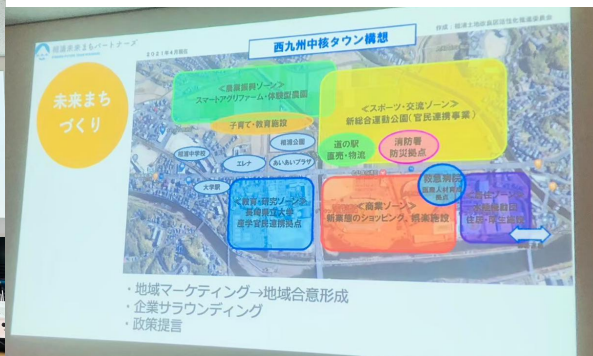
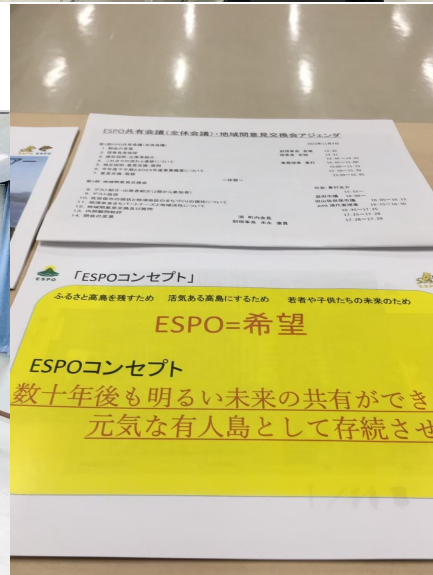
ESPOの活動の本質は、人口減少により先細りする地域コミュニティをいかに守り、地域の強みを活かした産業を創出し、ブランドを作り、ビジョンを共有して、ひとりひとりが当事者として地域の未来をつくっていきけるのかへの挑戦だと思います。

佐世保市では、無医村の離島における生活インフラを含めた様々な社会課題を多様な協力者の連携のもと解消していく動きがありますが、広大な面積で様々な文化的背景がある支所地域を有する高山市においても大きなヒントになると感じました。

ESPOと相浦未来まちパートナーズの協議会にオブザーブ参加させて頂きましたが、行政担当者や市議会議員、県議会議員、大学の教授や学生、民間団体、有志など多様な主体が集まり、立場

を超えてリスペクトをもって対話する空間に圧倒されました。目に見えるわかりやすい地域の危機、それに立ち向かうビジョンを共有することで、個々の利害関係に拘泥することのない生産的で創造的な意見が飛び交う場が確保されているのでしょう。

今回の地域活性化共同体との交流を通じて、少子高齢人口減少社会におけるまちづくりの在り方や、ゲームチェンジの本質、市民参加による当事者性の回復など、将来世代へコミュニティを残していくための取り組みについて深く学びました。今回の視察を通じて得た知見をもとに、引き続き研究し、高山市にフィードバックしていきたいと思います。



。。*。*。*。*。*。*。*。*。*。*。*。*。*。*。*。

<視察期間>

11 月 5 日(日)10:30 ~ 17:00

<視察先>

長崎県佐世保市 高島

<視察項目>

- ・株式会社 ACS の水産加工場
- ・島内唯一の商店「A-shop☆」
- ・移動販売車「パオパオ号」

<視察内容>

高島(たかしま)は、長崎県佐世保市の北松浦半島南西沖に位置する島で、九十九島の一つに数えられます。島の形状はタツノオトシゴに似ており、面積は約 2.56 平方キロメートル。人口は約 150 人ほどで、主に漁業が盛んな地域です。佐世保市の相浦港からフェリー「ニューフェリーくろしま」が 1 日 3 便運航されており、高島へ約 20 分で到着します。

株式会社 ACS は、長崎県佐世保市の高島において、水産加工場を運営しています。同社はもともと岐阜県高山市で測量設計会社として 1982 年に設立されましたが、2007 年に水産部を設立し、高島の漁師から仕入れた魚の鮮魚販売を開始しました。その後、水産加工を主とする事業内容に転換し、様々な商品を開発・展開しています。

2021 年 10 月には、離島初となる漁業特定用地の民間利用により、HACCP 対応の水産加工工場を高島に新設しました。この工場は、製品の安全性向上、島の特産品開発、島民の雇用拡大、直売所の併設、観光協会の設立など、多目的な要素を備えたランドマーク的な存在となり、高島の継続的な振興に寄与しています。2022 年 6 月には、島内唯一の商店「A-shop☆」を工場内にオープンし、島民や訪問者に食品や日用品を提供することで買い物環境の改善にも取り組みながら、島の特産品である「クエ」を使用したレトルトカレーなどのお土産も取り扱っています。

同社の代表取締役である重村友介氏は、高島の活性化に尽力しており、2023 年 5 月には一般社団法人高島活性化コンベンション協会 ESPO を設立し、産官学金民の連携を推進しています。

「パオパオ号」は、長崎県佐世保市を中心に展開するスーパーマーケット「エレナ」が運営する移動販売車です。このサービスは、近隣に生鮮食料品などを購入できる場所がない高齢者や子育て世帯など、買い物に行きたくても行けない人々を支援することを目的として、2015 年から開始されました。車両には約 500 種類、合計約 1500 点の商品が搭載されており、生鮮食品や日用品など多彩な商品を取り揃えています。これまでに 5 台が稼働し、長崎市野母崎地区や佐世保市

中心部、平戸市などで営業していました。地域のニーズに応じた柔軟なサービスを提供しており、高島にも週に一度のペース(毎週日曜日)に営業に来ており、多くの地域住民が集います。

<考察>

高島では2022年夏に島内唯一の商店が閉店し、食料品や日用品を購入できる場所が限られています。高山市においてもAコープの閉鎖による買い物環境の変化は大きな社会課題です。

人口が少ない集落でAコープ(商店)が閉鎖すると、住民の買い物環境が大きく悪化します。特に高齢者や車を持たない世帯にとって生活必需品の入手が困難になり日常生活に支障をきたします。また、Aコープ(商店)が地域の交流や情報交換の場として機能していた場合、住民同士のつながりも希薄化し、地域のコミュニティ機能自体が低下する悪循環に陥ります。自動的に地元産品の販売機会が減少するため、地域経済の衰退や後継者不足といった課題にも連鎖すると言われています。

では、どうすればいいのでしょうか。

Aコープ(商店)閉鎖による影響を緩和するためには、移動販売や宅配サービスの導入が必要です。行政や地域住民、事業者が連携し、移動販売車や共同配送システムを整備することで、買い物の利便性を確保できます。また、地域住民が共同で運営するコミュニティショップの設立や、地元産品のネット販売を促進することも考えられます。さらに、高齢者や買い物困難者を支援するボランティア活動を強化し、買い物弱者を支える地域ぐるみの体制を構築することが重要です。

高島においてはACSが商店機能を代替していました。高山市においても支所地域での企業誘致・工場設置は雇用創出にとどまらず、地域の買い物支援やコミュニティ維持の可能性を秘めているのでしょうか。

また、移動販売車は、買い物弱者への支援や地域の活性化に重要な役割を果たします。特に高齢者や交通手段を持たない世帯にとって、生活必需品の確保手段となります。今後は、行政や地域団体と連携し、効率的なルート設定や利用者ニーズに応じた品揃えの充実が求められるでしょう。

移動販売車とDX(デジタルトランスフォーメーション)の連動は、効率的かつ持続可能な運営に不可欠です。アプリやオンライン注文システムによる事前予約や在庫管理、配送コストのマネジメントもできるでしょう。また、AIやビッグデータを活用することで、利用者の購買履歴やニーズの分析、販売ルートや品揃えの最適化も可能となるでしょう。そのためには高齢者やデジタルに不慣れな層を含め、不便な地域だからこそ誰もが使いやすい仕組み・環境を整える工夫が求められます。難易度が高い課題ですが、DXは未来創造の要と考え、引き続き研究していきます。



。。*。*。*。*。*。*。*。*。*。*。*。*。*。*。

<視察期間>

11 月 6 日(月) 9:30 ~ 11:00

<視察先>

長崎県佐世保市 教育委員会

<視察項目>

- ・GIGA スクール構想について
- ・「スマート・スクール・SASEBO 推進室」の取り組みについて

<視察内容>

佐世保市では、2020 年 11 月に GIGA スクール構想を受け、教育の ICT 化を加速させるために「スマート・スクール・SASEBO 推進室」を新設しました。この推進室は、佐世保市教育委員会

内に設置され、GIGA スクール構想の推進を目的としています。関係する職員全員が本来業務と兼務する形で構成され、迅速な意思決定と関係部署との連携強化を実現しています。

主な取り組みとして、市内 70 校に LTE 対応の PC を導入し、Wi-Fi 環境がない場所でも高速なインターネット接続を可能にしました。これにより、児童生徒が「いつでもどこでも使える令和の万能文房具」として ICT を活用できる環境を整備し、教室内外での ICT 活用を促進しています。

教員向けには、ICT 機器や教育ソフトの効果的な活用方法を習得するための研修を実施し、指導力の向上を図っています。特に、教員情報共有ポータルサイト『羅針盤』を創設し、ICT 活用の知見や日々の課題、解決策を共有できるインターネットサイトを構築することで、教員間の情報共有とスキル向上を支援しています。また、保護者や地域住民との情報共有やコミュニケーションを促進するためのプラットフォームを整備しています。

セキュリティ面では、フィルタリングソフトの導入や外部ネットワークとの論理的分離を行う仮想化基盤サーバーの導入を検討し、セキュリティポリシーの見直しや学校監査制度の導入などを通じて、学校通信の安全性向上とシステムの強靱化に取り組んでいます。

これらの取り組みにより、毎日授業で ICT を活用している教師の割合は 92%に達し、児童生徒の ICT リテラシー向上や学習の効率化が進んでいます。

<考察>

佐世保市の「スマート・スクール・SASEBO 推進室」の取り組みを視察し、高山市においても、ICT を積極的に活用した教育環境の整備、教育現場のアップデートが必要と感じました。特に、佐世保市が推進している LTE 対応 PC の導入や、教員向けの情報共有ポータルサイト『羅針盤』の創設などは、高山市の教育現場においても大変参考になる取り組みです。

市内全域で ICT を活用できる環境を整備するためには、Wi-Fi 環境が不十分な地域においても安定したインターネット接続を確保することが必要です。佐世保市では LTE 対応 PC を導入することで、場所を問わず学習が可能な環境を実現しています。高山市においても、特に山間部や通信環境が整っていない地域に対し、LTE 対応端末の導入を検討することで、ICT 活用の格差を解消できると考えます。

また、教員の ICT 指導力向上のためには、佐世保市が導入している『羅針盤』のような情報共有プラットフォームの整備が有効です。授業のコンテンツを容易に共有できることで、それぞれの先生が個別に授業教材を準備する必要がなくなり、おのおのが使いやすいコンテンツを選びカスタマイズできるため、時間や負担が短縮されることに加え、改良版も都度共有され、教育の質自体が飛躍的に向上したという言葉が印象的でした。高山市においても、ICT 活用の成功事例や指導方法の情報を教員間で共有できる仕組みを構築することは、教職員の負担軽減に留まらず、こどもたちへのメリットも大きいと考えます。佐世保市では市内に留まらず、プラットフォームを共有できる他自治体とも連携して教育を深化させていく動きもあるようです。

また、保護者や地域住民との情報共有や連携強化も、ICT を利用することで円滑化します。佐世保市では、保護者とのコミュニケーションのためのプラットフォームも整備しており、高山市においても、学校と家庭が連携しやすい環境を ICT で整えることは、必要なことでしょう。

一方で、ICT 環境の充実に伴うセキュリティ対策の強化も重要です。佐世保市ではフィルタリングソフトの導入や外部ネットワークとの分離を進め、システムの安全性を高めていました。先進自治体の取り組みを学び、高山市に還元するために、佐世保市の事例を参考にしつつ、高山市の地域特性を考慮した形で ICT 教育の推進を進めていくことが重要と考えます。

